

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日
東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 3198 URL <https://www.sfpdining.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 哲博 (TEL) 044(750)7154
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	7,751	1.0	593	△2.6	599	△10.6	389	△18.5
2025年2月期第1四半期	7,671	7.2	609	2.8	670	2.2	477	△2.4

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 382百万円(△20.9%) 2025年2月期第1四半期 482百万円(△0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	17.08	—
2025年2月期第1四半期	20.97	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	13,290	8,818	66.3
2025年2月期	13,963	8,732	62.5

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 8,818百万円 2025年2月期 8,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	6.9	2,500	14.3	2,600	14.0	1,700	14.5	74.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期1Q	22,813,689株	2025年2月期	22,813,689株
2026年2月期1Q	13,285株	2025年2月期	13,285株
2026年2月期1Q	22,800,404株	2025年2月期1Q	22,788,304株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に、回復の動きが持続いたしました。個人消費には持ち直しの兆しが見られ、企業収益もおおむね堅調に推移しております。

一方で、エネルギーや原材料の価格が高止まりするなか、人手不足も深刻化しており、中小企業を中心にコスト負担の大きい状況が続いております。また、物価上昇のペースはやや落ち着きを見せているものの、賃金の伸びが追いつかず、家計における実質的な負担感も根強く残っております。

外食産業におきましては、春休みや行楽シーズン、大型連休による人流の回復に加え、訪日外国人観光客の増加が追い風となり、全体として堅調に推移いたしました。価格改定を背景とした客単価の上昇も寄与し、外食全体の売上は前年を上回る水準で推移しております。その一方で、原材料費や人件費の上昇など、事業運営にかかるコスト負担は引き続き重く、消費者の間でも物価高を意識した節約志向が継続しております。

当社が主力として展開する居酒屋業態におきましては、歓送迎会や大型連休を契機とした一定の需要が見られましたが、法人による大規模な宴会等の回復は限定的であり、小規模利用が中心となっております。また、天候等の外部要因による客足の変動や、価格改定を受けた消費行動の変化も見られるなど、依然として先行きには不透明感が残る状況です。

このような状況の中で当社グループは、引き続き固定費の増加抑制に努めるとともに、食材価格の高騰を踏まえたメニュー改定や弾力的な価格設定、臨機応変な営業時間の見直し、人材採用の積極化など、収益性の改善に向けた取り組みを推し進めてまいりました。また、出店戦略においては、小型かつ低投資の大衆酒場業態の開発・出店を継続するとともに、地方都市での出店にも注力しております。

鳥良事業部門においては、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は35店舗となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,357百万円（前年同期比0.2%減）となりました。なお、鳥良商店15店舗において、メニュー構成や価格体系の見直し等、大衆性の強化を目的としたリニューアルを実施しております。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産食堂」をフランチャイズで1店舗出店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営99店舗、フランチャイズ19店舗となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,583百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

その他部門においては、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は33店舗となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,230百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社クルークダイニングが「信州そだち」を1店舗出店いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが12店舗、株式会社クルークダイニングが12店舗となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は580百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は、直営191店舗、フランチャイズ19店舗となり、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,751百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は593百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は599百万円（前年同期比10.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は389百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ673百万円減少し、13,290百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ605百万円減少し、6,155百万円となりました。これは主に、売掛金が244百万円増加した一方で、現金及び預金が862百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、7,135百万円となりました。これは主に、有形固定資産が57百万円、投資その他の資産が9百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ764百万円減少し、3,334百万円となりました。これは主に、短期借入金が700百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、1,138百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が7百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、8,818百万円となりました。これは主に、利益剰余金が92百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月14日に発表いたしました「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,277,369	4,414,644
売掛金	884,552	1,129,214
原材料及び貯蔵品	132,429	141,078
その他	466,572	470,702
流動資産合計	6,760,924	6,155,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,770,924	7,792,085
減価償却累計額	△4,799,514	△4,894,211
建物及び構築物（純額）	2,971,410	2,897,873
土地	11,570	11,570
建設仮勘定	324	27,960
その他	1,840,158	1,853,789
減価償却累計額	△1,538,918	△1,564,412
その他（純額）	301,240	289,376
有形固定資産合計	3,284,545	3,226,781
無形固定資産		
のれん	250,764	245,746
その他	17,712	22,218
無形固定資産合計	268,477	267,964
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,918,852	2,923,814
その他	730,914	716,497
投資その他の資産合計	3,649,767	3,640,311
固定資産合計	7,202,790	7,135,057
資産合計	13,963,714	13,290,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791,533	944,324
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	82,048	72,608
未払法人税等	420,671	178,912
賞与引当金	90,327	123,564
株主優待引当金	122,287	69,926
店舗閉鎖損失引当金	1,650	2,511
資産除去債務	14,036	14,048
その他	1,876,432	1,928,241
流動負債合計	4,098,988	3,334,138
固定負債		
長期借入金	34,654	31,652
退職給付に係る負債	342,029	349,263
資産除去債務	677,311	677,768
その他	78,079	79,539
固定負債合計	1,132,074	1,138,223
負債合計	5,231,062	4,472,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,340	49,340
資本剰余金	505,639	505,639
利益剰余金	8,174,640	8,267,637
自己株式	△26,219	△26,219
株主資本合計	8,703,400	8,796,397
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	29,250	21,937
その他の包括利益累計額合計	29,250	21,937
純資産合計	8,732,651	8,818,335
負債純資産合計	13,963,714	13,290,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	7,671,236	7,751,221
売上原価	2,238,979	2,337,671
売上総利益	5,432,256	5,413,549
販売費及び一般管理費	4,822,642	4,819,697
営業利益	609,614	593,852
営業外収益		
受取賃貸料	1,050	1,050
協賛金収入	52,856	29,666
持分法による投資利益	934	515
その他	7,766	11,837
営業外収益合計	62,608	43,069
営業外費用		
支払利息	1,062	2,036
不動産賃貸原価	765	765
過年度消費税等	—	※ 18,558
その他	242	16,505
営業外費用合計	2,070	37,865
経常利益	670,152	599,056
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,799	—
特別利益合計	6,799	—
特別損失		
固定資産除却損	119	386
減損損失	—	3,507
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	860
特別損失合計	119	4,754
税金等調整前四半期純利益	676,833	594,302
法人税、住民税及び事業税	140,936	173,743
法人税等調整額	57,925	31,156
法人税等合計	198,861	204,900
四半期純利益	477,971	389,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,913	389,401

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	477,971	389,401
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4,945	△7,312
その他の包括利益合計	4,945	△7,312
四半期包括利益	482,916	382,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,859	382,089
非支配株主に係る四半期包括利益	57	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 過年度消費税等の内容は、見積税額と納付税額との差額です。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	147,276千円	136,463千円
のれんの償却額	5,018千円	5,018千円